

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大場 典彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員(氏名) 能仁 一朝 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,786	1.6	523	△1.4	387	△9.7	142	△70.0
26年3月期第2四半期	12,578	△11.7	530	△40.5	429	△40.0	477	41.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 92百万円(△82.3%) 26年3月期第2四半期 523百万円(74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.48	2.48
26年3月期第2四半期	19.61	19.61

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定においては、四半期純利益から普通株主に帰属しない金額(優先配当予定額)を控除して算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」については、優先株主への配当原資が資本剰余金であったため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,742	4,553	24.3	76.91
26年3月期	20,698	5,378	26.0	76.39

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,553百万円 26年3月期 5,378百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計－優先株式の発行金額－優先配当予定額)を期末の発行済普通株式数(自己株式数を除く)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	5.0	1,550	90.5	1,220	143.9	600	226.7	17.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	24,332,400株	26年3月期	24,329,600株
27年3月期2Q	2,500株	26年3月期	2,500株
27年3月期2Q	24,329,011株	26年3月期2Q	24,325,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	50,000.00	50,000.00

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	85,000.00	85,000.00

(注) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や米国経済の強さを背景として、緩やかな回復が見られました。一方で、円安や消費増税による物価の上昇が見られ、消費の先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

外食業界においては、消費増税の影響は当初の想定に比べて少ないものの、回復ペースはまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、平成25年5月に策定した5カ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるため、中期経営計画の最終年度を目処として東証本則市場へ市場変更することを検討し、社内体制の整備を進めております。

営業面では、既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、それぞれの業態について、コンセプトを見直し、ブランド力の強化を図ってまいりました。なかでも、うおや一丁やいちげんについては、リニューアルによる効果も相まって好調に推移しており、グループ全体として既存店売上高は前年を上回りました。

店舗数については、新規出店が6店（うち、FC2店）、閉店が5店（うち、FC1店）となり、当四半期末の店舗数は、522店舗（うち、FC85店舗）となりました。

売上原価については、お客様によりバリューを感じていただける商品ラインナップとすることで、粗利高を確保する一方、売上原価率は前年に比べて0.7%上昇しました。販売管理費については、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化をすすめ、売上販管費率は前年に比べて0.6%改善しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,786百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は523百万円（同1.4%減）、経常利益は387百万円（同9.7%減）となりました。

四半期純利益は前年同四半期と比べ334百万円（同70.0%減）減益の142百万円となりました。これは主に前年同四半期に子会社株式売却益598百万円（特別利益）を計上したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,956百万円減少し、18,742百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,264百万円減少したこと、敷金及び保証金が270百万円減少したこと、前払税金が72百万円減少したこと、短期繰延税金資産が87百万円減少したこと及びのれんが75百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、長期借入金750百万円減少したこと、未払金が120百万円減少したこと、未払法人税等が95百万円減少したこと及び長期前受金が173百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,131百万円減少し、14,188百万円となりました。

純資産の部は、資本剰余金がA種優先株式の取得及び優先配当の支払等により918百万円減少したこと、利益剰余金が四半期純利益により142百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が52百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、4,553百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し24.3%となり、1株当たり純資産額は76円91銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、1,264百万円減少の2,070百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、932百万円（前第2四半期連結累計期間は272百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益による収入が308百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が552百万円及びのれん償却額が71百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、359百万円（前第2四半期連結累計期間は942百万円の収入）となりました。

これは主に、新規出店や既存店のリニューアルに伴う固定資産等の取得による支出が669百万円あった一方、敷金・保証金の回収による収入が312百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,837百万円（前第2四半期連結累計期間は1,541百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が750百万円、A種優先株式の取得による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が88百万円、長期未払金の返済による支出が79百万円及び配当金の支払による支出が120百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期利益について、平成26年5月15日付「決算短信」の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	2,070
受取手形及び売掛金	421	368
原材料及び貯蔵品	180	191
繰延税金資産	559	471
その他	610	551
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,105	3,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,302	6,249
機械装置及び運搬具（純額）	480	539
工具、器具及び備品（純額）	398	402
リース資産（純額）	334	298
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	8,928	8,883
無形固定資産		
のれん	1,941	1,866
その他	250	271
無形固定資産合計	2,191	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	1,144
長期貸付金	10	9
敷金及び保証金	2,760	2,489
繰延税金資産	359	351
その他	134	78
貸倒引当金	△0	△5
投資その他の資産合計	4,469	4,068
固定資産合計	15,590	15,089
繰延資産	2	—
資産合計	20,698	18,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,260
短期借入金	1,500	1,500
未払金	422	301
未払費用	634	575
未払法人税等	157	62
賞与引当金	169	142
リース債務	153	131
店舗閉鎖損失引当金	12	1
株主優待引当金	18	51
その他	536	621
流動負債合計	4,773	4,648
固定負債		
長期借入金	9,505	8,755
リース債務	246	209
その他	793	574
固定負債合計	10,545	9,539
負債合計	15,319	14,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,601
資本剰余金	4,698	3,779
利益剰余金	△876	△733
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,420	4,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△90
繰延ヘッジ損益	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	△42	△92
純資産合計	5,378	4,553
負債純資産合計	20,698	18,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,578	12,786
売上原価	3,875	4,031
売上総利益	8,703	8,754
販売費及び一般管理費	8,172	8,230
営業利益	530	523
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
受取賃貸料	24	40
その他	21	6
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	138	120
借入契約に伴う費用	12	59
その他	6	13
営業外費用合計	158	193
経常利益	429	387
特別利益		
固定資産受贈益	—	5
受取補償金	—	21
子会社株式売却益	598	—
特別利益合計	598	26
特別損失		
減損損失	90	38
固定資産除却損	18	60
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	7
その他	0	—
特別損失合計	137	106
税金等調整前四半期純利益	890	308
法人税、住民税及び事業税	90	60
法人税等調整額	323	104
法人税等合計	413	165
少数株主損益調整前四半期純利益	477	142
四半期純利益	477	142

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	477	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△52
繰延ヘッジ損益	4	2
その他の包括利益合計	46	△49
四半期包括利益	523	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	92
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	890	308
減価償却費	520	552
のれん償却額	71	71
繰延資産償却額	3	2
減損損失	90	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5	33
新株予約権発行に伴うみなし人件費	4	2
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	138	120
子会社株式売却損益(△は益)	△598	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
固定資産除売却損益(△は益)	18	60
売上債権の増減額(△は増加)	62	52
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△11
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△202	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△102	91
前受金の増減額(△は減少)	△50	△175
未払消費税等の増減額(△は減少)	16	113
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△172	△115
その他	△0	△0
小計	664	1,127
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△141	△120
法人税等の支払額	△261	△219
法人税等の還付額	—	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399	△572
無形固定資産の取得による支出	△23	△63
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	624	—
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	601	2
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△32
敷金及び保証金の回収による収入	176	312
預り保証金の返還による支出	△0	△2
預り保証金の受入による収入	0	—
その他	9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	△359

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,244	△750
長期未払金の返済による支出	△98	△79
リース債務の返済による支出	△77	△88
株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△326	△1,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	3,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719	2,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく一部取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成26年9月30日に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が800百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,779百万円となっております。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成26年9月30日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株(上記2.により取得した株式の全部)
(3) 実行日	平成26年9月30日

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	(発行価額 2,400,000,000円)
(2) 今回取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)
(3) 未取得株式数	1,600株	(発行価額 1,600,000,000円)

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「外食サービス事業」と「印刷流通事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「外食サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「印刷流通事業」を営む連結子会社株式会社暁印刷の株式を全て譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したことによるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。